



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

がん関連企業における新型コロナウイルスへの取り組みと 足元のファンドの運用状況

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー(カンドリアム社)の2020年5月20日時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。



当ファンドの保有銘柄*における新型コロナウイルスへの取り組み

*記載銘柄は、2020年4月末時点で、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の保有銘柄になります。

当ファンドでは、**がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業に投資を行っていますが、保有銘柄の一部では、これまでの研究や技術を活用して、新型コロナウイルス制圧への取り組みも行っています。**

バイオエヌテック：製薬大手「ファイザー」とともに新型コロナウイルスワクチンを開発

バイオエヌテック社は製薬大手のファイザー社と共同で新型コロナウイルスワクチンの開発に取り組んでいます。

バイオエヌテック社のワクチンは、新型コロナウイルス向けワクチンの初期治験の結果が良好で、夏にも大規模な治験に移行することを発表した、米国バイオ医薬ベンチャーのモデルナ社と同様の技術を用いており、数か月以内にワクチンに関するデータが得られると見えています。

バイオエヌテック社はジェンマブ社(デンマークのバイオテクノロジー会社)と共に、4-1BBアゴニストと呼ばれるがん治療薬(免疫細胞に働きかける薬)を開発しており、良い治験データが出てくるのが期待されています。



※画像はイメージです。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

バイオエヌテック

ドイツのバイオ医薬品メーカー。
新しいバイオ医薬品を迅速に開発するために、さまざまなコンピュータによる発見と治療薬のプラットフォームを活用。

株価の推移(2019年12月末～2020年5月26日、日次)



出所:ブルームバーグ

なお、当ファンドでは、2020年4月末時点でモデルナ社株は保有しておりませんが、2020年5月1日に同ワクチンの生産でモデルナ社と10年契約の協業を発表したスイスの製薬会社ロンザ・グループ株は保有しています。

アストラゼネカ：年内にもワクチンの供給開始

アストラゼネカ(英国の製薬企業でがんの分野でトップ企業)は、英国オックスフォード大学と新型コロナウイルスワクチンの研究を行っておりまもなく臨床データも得られる見込みです。また、同社は5月21日に、10億回分のワクチン生産体制を整えたことを発表し、9月にもワクチン供給を開始する予定です。



※画像はイメージです。

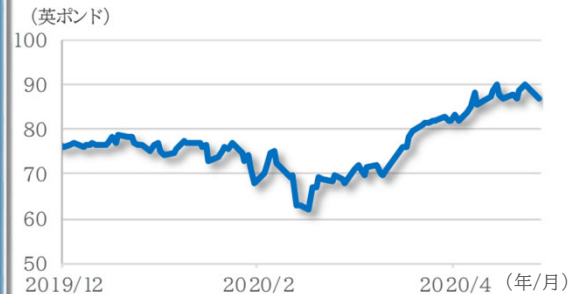
また、同社は新型コロナウイルス対策として、以下の4点を挙げてます。

- ・アストラゼネカの医薬品を必要とする患者さんへ、安定した供給を確保するための最大の努力
- ・世界の医療従事者に向けた900万枚のマスク(内、日本へ30万枚)の寄付
- ・医療従事者向けの新型コロナウイルス感染症に関する最新のグローバルな科学的知見の共有
- ・私たちの科学を応用した診断検査薬、ワクチンと治療薬の開発

アストラゼネカ

英国の総合医薬品メーカー。
主にがん治療、循環器・腎・代謝(CVRM)、および呼吸器・免疫の3つの重点領域の疾患治療のための、医療用医薬品の創薬、開発、製造等を行う。

株価の推移(2019年12月末～2020年5月26日、日次)



出所:ブルームバーグ

リジェネロン・ファーマシューティカルズ：ウイルスに結合する抗体の開発

リジェネロン・ファーマシューティカルズは、新型コロナウイルスに結合する抗体の開発に取り組んでいます。

体内ウイルスに対する抗体ができることで、人間の細胞へのウイルス侵入をブロックすることが可能になります。そもそも、ウイルスはそれ自体では増殖できず、生物の細胞基盤が必要です。また、この抗体は、ウイルスに対する追加の免疫をもたらす可能性があります。同社は、エボラウイルスに対して試み、ある程度の成功を収めることができました。

今夏には臨床試験を開始し、2021年には市場に出ることが見込まれています。

リジェネロン・ファーマシューティカルズ

米国のバイオ医薬品メーカー。
がん、高コレステロール、炎症、眼疾患など、さまざまな疾患や病態の治療に使用されるタンパク質ベースの薬剤を開発している。

株価の推移(2019年12月末～2020年5月26日、日次)



出所:ブルームバーグ

ホロジック、ダナハー、バイオ・ラッド・ラボラトリーズ：検査分野に参入

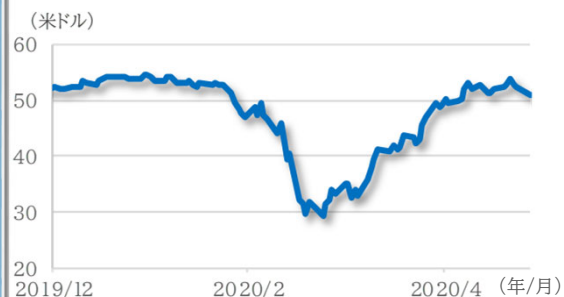
乳房マンモグラフィのリーダーであるホロジックは、遺伝子検査システムを販売しており、これは米国でのコロナスクリーニングに使用されています。

ダナハーとバイオ・ラッド・ラボラトリーズも、製薬および診断機器の巨大企業のロシュと同様に、コロナ検査市場に参入しています。

ホロジック

米国の医療機器メーカー。
診断用製品、画像医療システム、外科手術機器の開発・製造・販売を行う。4つの中核的な製品領域として、乳房診断装置、体外診断薬・診断機器、婦人科用外科手術機器、骨密度測定製品がある。

株価の推移(2019年12月末～2020年5月26日、日次)

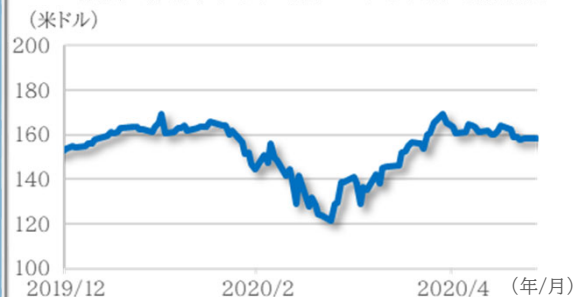


※画像はイメージです。

ダナハー

米国に本拠を置く専門器具メーカー。
試験、計測、環境、生命科学、歯科、工業技術などの分野で使用する専門・医療・商工業用器具を設計・製造・販売する。

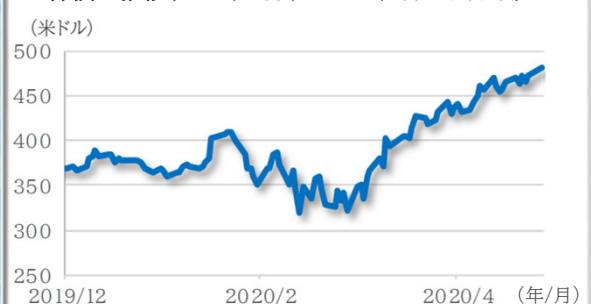
株価の推移(2019年12月末～2020年5月26日、日次)



バイオ・ラッド・ラボラトリーズ

米国のライフサイエンス企業。
ライフサイエンス リサーチおよび臨床診断市場向け幅広い革新的な製品を開発、製造、販売する。

株価の推移(2019年12月末～2020年5月26日、日次)



出所：ブルームバーグ

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

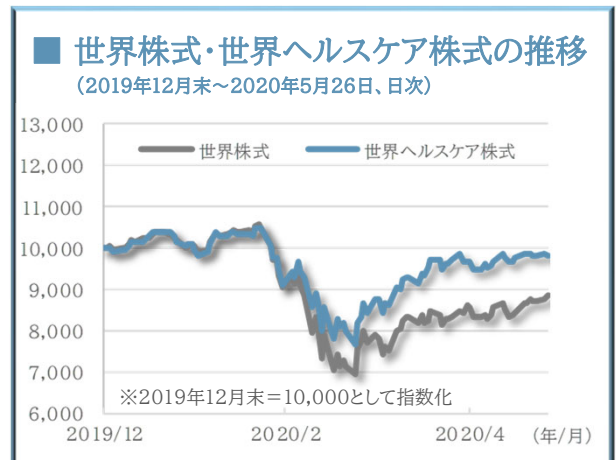


新型コロナウイルスのヘルスケアセクターへの影響

ヘルスケアセクターへの影響は、一部の分野を除き限定的。がん関連分野への影響は軽微と考える

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、多くの国・地域で移動や経済活動の制限を行うなど、大胆かつ抜本的なウイルスの封じ込め対策が講じられた、または講じられているため、ほぼすべてのセクターがある程度の影響を受けていると考えます。

そうした中、ヘルスケアセクターで見ると、整形外科や補聴器のような、延期が可能な一部の分野で影響があるものの、セクター全体やがん関連分野で見ると影響は限定的であると考えます。



※【世界株式】MSCIワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)
【世界ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス
(配当込み、米ドルベース)
注)両指数は当ファンドのベンチマークではありません。

医薬品(販売)への影響は？

医師や患者にとって治療に必須な医薬品については、購入を先延ばしすることができないことから、医薬品の販売への影響はほとんどないと考えます。

一方で、新薬に関しては製薬企業において営業活動が困難な状況であることから、売り上げへの影響が出る可能性があります。ただし、これらの影響はすべて一時的なものであり、特に大手製薬企業にとっては影響はほとんどないでしょう。

臨床試験の実施への影響は？

一部の企業においては、臨床試験の遅延が生じていることから、企業の財務面には注意しています。ただし、既に登録された臨床試験は通常、計画どおりに続行されており、新しい患者を募集している臨床試験において遅延の可能性があると見ています。

バランスシートが健全な企業にとっては、この遅延は管理可能なものです。がん関連分野については、疾患の重大性と治療への強い要請から、ヘルスケアセクター全般の中でも影響は軽微であると考えます。



運用担当者が考える 今後の新型コロナウイルスの 見通し



【運用担当者】
Rudi Van den Eynde
(ルディ・ヴァン・デン・アインデ)
カンドリアム社
ポートフォリオマネージャー

当ファンドの主要投資対象である外国投資証券を運用しているカンドリアム社の運用チームは、医学や理学、バイオテクノロジーなど高い専門性が求められる、医療分野の専門家です。ファンドの運用担当者であり、医学(学士)であるルディ・ヴァン・デン・アインデ氏に医療分野の専門家としての新型コロナウイルスに関して伺いました。コメントには、同氏の推測等も含まれます。

Q この先、新型コロナウイルスは終息すると思いますか？

A ウイルスの行方を予測するのは非常に困難。ただし、今年の冬には再発する可能性もあると考える

今回のウイルスに類する、コロナウイルス群の多くは季節性のもの(一般的な風邪の2番目に多い原因)で、過去に流行したMERS(中東呼吸器症候群)やSARS(重症急性呼吸器症候群)等は大きな第2波がなく収束し、また人から人への感染もしにくいタイプでした。しかし、今回の新型コロナウイルスは、中国にて冬に発生が確認されたことから、このウイルスは次の冬にも再発する可能性が高いと推測されます。

足元の状況を見ると、ヨーロッパでのロックダウン等の措置は一定の成果が出たと考えており、同地域における感染レベルは急速に低下しています。また、今後解明されると思いますが、スカンジナビア諸国、オーストリア、ドイツ、スイス、および日本を含む多くのアジア諸国では相対的に感染状況は低かったと思われます。スカンジナビア諸国やドイツなどは、南ヨーロッパに比べて何世紀にもわたって厳しい気候条件で生活したことが良い耐性につながった可能性があります。

結核に対する従前のワクチン接種プログラムであるBCGワクチンもある程度の防御をもたらすと推測されています。まだ何も証明されていませんが、たとえば、ポルトガルやギリシャの抵抗力が高まっていることを説明できる可能性があります。

アジアでは、マスクを着用する習慣が感染拡大の抑止につながった可能性もあります。

夏の間、ヨーロッパではウイルスが実質的に消失すると見込まれますが、おそらく一部の国では次の冬には感染が続き、第2の波が来る可能性が高いと考えています。多くの国で人口の5-15%が感染していると推定されていますが、これは集団免疫に頼るには低すぎます。

それでも、ウイルスが単に消失するということも考えられ、ウイルスの行方を予測するのは非常に難しいことです。



※画像はイメージです。



ファンドの運用状況（2020年5月26日時点）

新型コロナウイルスによる調整局面を乗り越え、設定来高値を更新。今後も、ヘルスケアセクターにとっては良好な投資機会が続くと考える。

ヘルスケア関連の財・サービスは必要性に迫られて消費される傾向が強いため、このセクターが受ける影響は、他のセクターと比較して限定的と考えます。また、がん関連のビジネスが、世界の高齢化や近年の医療技術の著しい進歩を背景に、長期にわたる成長性を有していることは不変であり、長期的な視点では良好な投資機会が続いていると考えます。

また、新型コロナウイルスが終息したわけではなく、ワクチンや治療薬そして検査キットなどヘルスケアセクターの果たす役割が今後も大きいと考えます。

当ファンドでは、引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献をもたらす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象として、運用を行ってまいります。



※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込日：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社池田泉州銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみの
お取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。